

地方公共団体の収支改善取組事例等について

令和 7 年 7 月
財務省理財局 計画官室

目次

1. 収支改善取組事例

① 収入増加策

○廃校と民間事業者のマッチングを図るバスツアーを開催 【京都府福知山市】	近畿	……	3
○ブルーカーボンによる脱炭素化の推進 【広島県尾道市】	中国	……	4
○サテライトオフィス事業による地域の活性化 【福岡県久山町、上毛町】	福岡	……	5
○関係・交流人口増加に向けたスポーツ振興事業の推進 【熊本県水上村】	九州	……	6

② 支出削減策

●健康づくり推進事業の取組 【山形県金山町】	東北	……	8
●町有住宅を貸し出す事業においてPFI手法を活用 【長野県辰野町】	関東	……	9
●閉校となった旧中学校施設を活用した新庁舎整備事業 【静岡県下田市】	東海	……	10
●全国初、処方箋の原則電子化 【石川県白山市】	北陸	……	11

●アプリ作成ソフトの活用による業務の効率化 【岡山県瀬戸内市】	中国	……	12
●AIを活用した税徴収業務を効率化するシステム 【香川県善通寺市】	四国	……	13

2. 財務局のネットワークを活用した外部団体へのつなぎ（地域連携）

◎財務の健全化に向けたセミナーの開催	東北	……	15
◎学校施設の老朽化対応等にかかる勉強会の開催	関東	……	16
◎地方公共団体の課題解決支援 ～公営企業（上下水道）経営に関する勉強会～	関東	……	17
◎能登半島地震 復旧・復興応援セミナー「Revival 能登」開催	北陸	……	18
◎「PPP/PFI勉強会～PPP/PFIの理解を深めよう～」の開催	東海	……	19
◎地方財政研修会の開催	近畿	……	20

1. 収支改善取組事例

① 収入増加策

廃校と民間事業者のマッチングを図るバスツアーを開催【京都府福知山市】

- 府内金融機関と連携し、市内の廃校と民間事業者のマッチングを図るバスツアーを開催した。
- 廃校の活用を希望する民間事業者に対して、施設の売却又は貸付けを行うことで収益を得たことに加え、廃校に係る維持管理費の削減や地域の賑わい創出に寄与することができた。

（団体の課題・問題意識）

- 福知山市は、平成25年度から令和3年度までの間に16校もの廃校が発生したため、多くの廃校の活用について同時に検討する必要があった。
- 学校統廃合が進んできた当初は、教育委員会において廃校後の跡地活用が検討されていたが、公有財産の貸付等を専門とする部局で取組を進める必要があった。

（施策を行った際の工夫）

- バスツアー形式のサウンディング型市場調査（※）を実施し、1日で複数の民間事業者が複数の廃校を現地視察することができるような取組とした。
- 市長部局である財務部（現 総務部）資産活用課公民連携係を中心に廃校利活用に係る施策を進めていくこととした。

※民間事業者の意見や提案を収集し、公共事業やプロジェクトの実現可能性を探るための調査手法

（担当窓口）福知山市資産活用課 （TEL）0773-24-7038

【廃校の活用事例】

旧中六人部小学校



<写真提供：福知山市>

（結果・成果）

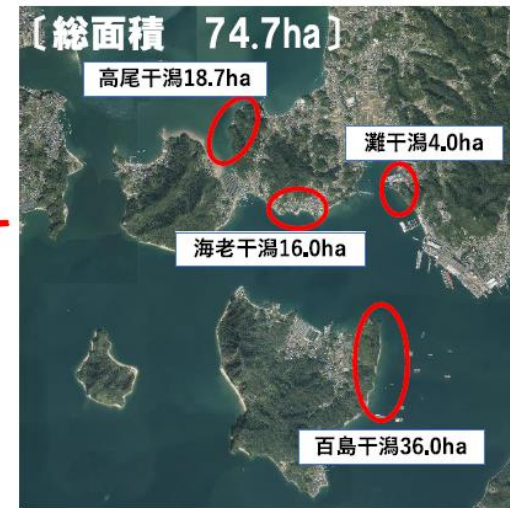
- 施設の売却・貸付収入として約1億5,000万円の収益を得ることができた。
- 現在では、16校の廃校のうち10校において学校用途以外の活用がされており、廃校後も必要となっていた1年あたり約1,000万円の維持管理費を削減することができた。
- 新たな雇用や賑わいの創出など、地域活性化も同時に実現することができた。

ブルーカーボンによる脱炭素化の推進【広島県尾道市】

- 尾道市は、脱炭素に向けた取組の一環として、地元漁協と適切に人工干潟を維持管理することで得られたブルーカーボン効果(二酸化炭素の吸収量)をクレジット化し、この販売収入を活用して、干潟・アマモ場の更なる保全活動などに取り組んでいる。

(団体の課題・問題意識)

- 市は、平成30年7月豪雨災害など、温暖化による気候変動への影響が深刻化しているため、令和2年に「2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロを目指す」ことを宣言。
- 令和4年度から、脱炭素に向けた取組の一環として、地元漁協と共同で、約75haの人口干潟や藻場の二酸化炭素吸収源の拡大や環境学習を推進するプロジェクトを開始。



(販売実績など)

- 令和5～6年度のJブルークレジット販売による市への収入実績は、約3～5百万円/年。
- 令和5年度の人工干潟における食料供給と水質浄化の経済価値は、約1.2億円。(市場価格法と代替法による推計値)

食料供給
(市場価格法)

- ・ 干潟によるアサリの生産量が10t増加/年
- ・ 藻場によるメバルの生産量が7t増加/年

水質浄化
(代替法)

- ・ 干潟等の生物による水質浄化量が61t増加/年

(今後の取組など)

- 国(国土交通省)により^{しゅんせつ}浚渫土砂を活用した干潟の造成が行われ、干潟の造成後は、地元漁協と尾道市により、清掃活動やアマモの種まき体験など、干潟・藻場の再生活動を継続。
- 今後は、マリンスポーツの推進などブルーカーボンを起点とした地域の活性化も目指している。

(担当窓口) 尾道市環境政策課 (TEL) 0848-38-9434

サテライトオフィス事業による地域の活性化【福岡県久山町、上毛町】

- 古民家や廃業した民間施設をサテライトオフィスとして活用し、企業等の誘致を行っている。
- 入居した企業は、単なるオフィス利用にとどまらず、**地域との交流や町への政策提言等を行い地域の活性化に寄与している。**
- **サテライトオフィスを拠点とした地域活性化**が拡がりを見せている。

（団体の課題・問題意識）

- 管理が不十分な空き家・空き店舗は防災や防犯等の面で地域に悪影響を及ぼすため、空き家等の対策が課題となっている。
- **空き家等を単に撤去するのではなく、地域交流の場として整備**することで移住の促進や起業支援等に活用している。
- **地元企業や住民との交流による地域活性化、町の施策等についての意見交換**を通じた地域課題の解決を目指している。

（施策を行った際の工夫）

- **様々な交流機会の拠点**とするため、温かみのある空間にリノベーションを行い、共有スペース等も設置した。
- 入居に際しては、面接の実施等、**地域交流に前向きな企業を選定した。**

（担当窓口）久山町経営デザイン課 TEL) 092-976-1111
上毛町企画開発課 TEL) 0979-72-3112



【久山町】
地域交流型シェア
オフィス
「そらや」
(令和元年開設)
6社入居中



【上毛町】
サテライトオフィス
「THE THINK FACTORY, KOGE」
(令和6年開設)
7社入居中

（結果・成果）

- 単なるオフィス利用にとどまらず、**地域との交流や町への政策提言等を行い地域の活性化に寄与。**
- 【久山町】入居企業がつなぎ手となり、町の養蜂場と福岡県内のホテルが連携した新商品を開発、販売した。さらに、**地区の空き家解消にも繋がっている（23件のうち19件解消）。**
- 【上毛町】月1回の定例会を開催し、**町内の産業活性化につながる施策等の検討**を行っている。

関係・交流人口増加に向けたスポーツ振興事業の推進【熊本県水上村】

- 水上村は、標高約1,000mの地勢を活かしたスポーツ振興を通して、「合宿の郷づくり」に取り組んでいる。
- 陸上長距離競技の高所トレーニング施設や宿泊施設を整備し、スポーツ関連企業団体や大学機関との産学官連携などを行っており、新たにサッカー場と併設した陸上競技場を整備中。

（団体の課題・問題意識）

- 人口減少と少子高齢化が進行していることに加え、若年層が進学・就職等により地元に残らない。
- 箱根駅伝優勝校や全国高校駅伝常連校などの夏季合宿誘致に成功しているものの、誘致競技が陸上競技に限定。
- 更なる利用促進・経済効果増進のため、他競技の合宿利用客を呼び込み、通年での集客が必要。

【水上村陸上競技場（仮称）イメージ図】



（施策を行った際の工夫）

- 施設整備の財源は、財政面・地方債残高を考慮し、**ふるさと納税事業**を活用。
- 400mトラックとサッカー場の併設により、様々な競技に対応し、**競技やシーズンを問わない合宿誘致**を目指す。
- 宿泊施設での地元食材の提供など、他分野においても地域の稼ぐ力を伸ばす取組を実施。

（結果・成果）

- 多くの実業団や学生の強化合宿が開催されており、R5年度の宿泊数**5,409泊**はコロナ禍前（R元年度4,847泊）を超え、**関係・交流人口増加**に寄与。
- R5年度の経済効果は少なくとも**約3,984万円**と、今後も、観光・商工等の更なる活性化、特産品の地産地消の拡大、生産者の所得増加が期待される。

（担当窓口）水上村地方創生推進課 （TEL） 0966-44-0312

1. 収支改善取組事例

② 支出削減策

健康づくり推進事業の取組【山形県金山町】

- 町民の健康寿命延伸を目指し、各課合同のチームを組織して健康づくりプロジェクト事業を推進。
- ①食生活改善、②運動、③健診事業の充実の3本柱を掲げ取り組んだ結果、要介護認定率の低下及び介護保険料の減額に成功。

(団体の課題・問題意識)

- 第8期(R3~R5年度) 介護保険負担料金が県内1高い水準にあった。
- (主な要因)
 - ・高齢化の進展に伴う要介護認定者数の増加
 - ・1人当たりの介護サービス利用料の増加
- 特定健診結果(R3年度)の基準値を超える町民の割合※が高く、健診結果を自身の健康改善に繋ぐことが必要と認識。
- 特に比較的運動する機会と時間が少なく、健康意識も低い働き盛り世代において、運動を習慣化する取組及び減塩対策と適塩の定着が必要と認識。

※血糖(HbA1c5.5以上) 町: 60.5% (県: 53.1%)
血圧(収縮期血圧130以上) 町: 59.4% (県: 54.9%)

(施策を行った際の工夫)

- ①食生活改善では、町内19事業所に協力を呼びかけ、塩分摂取量を計測するため、従業員の尿検査や、味噌汁の塩分量をデータ化し、結果と適正値を町報などで公表して減塩に取り組む動機付けを実施。
- ②運動では、日常の生活に運動習慣が定着することを目指しウォーキングの推進に取り組んだ。町内の景観を楽しみながら歩くウォーキングイベントを企画。
- ③健診事業の充実では、健康診断の結果を郵送から対面配布に変更し、保健師等が配布時に結果に基づいた疾病との関連性や予防法などを解説。



ウォーキングイベント



健診結果説明の様子

(結果・成果等)

- R5年度の要介護認定率が16.29%となり、R4年度比で約2.4ポイント低下。
- 第9期(R6~R8年度)の介護保険料(第1号保険料)が6,000円となり従来の7,900円から1,900円減額。
- 今後はデジタル化推進のアドバイザー企業等と連携し、ゲーム性のあるウォーキング企画などを計画。

(担当窓口) 金山町健康福祉課 (TEL) 0233-29-5624 (直通)

町有住宅を貸し出す事業においてPFI手法を活用【長野県辰野町】

- PFI手法を活用し、民間企業が町有住宅（戸建住宅 1 棟）を若年世帯・子育て世帯をメインターゲット（移住希望者の確保・人口流出防止策）として貸し出す事業を開始。
- 地域活性化・地方創生につながる施設としつつ、町の財政負担を減らしながら、企業が賃貸事業に取り組める仕組みの導入。

（団体の課題・問題意識）

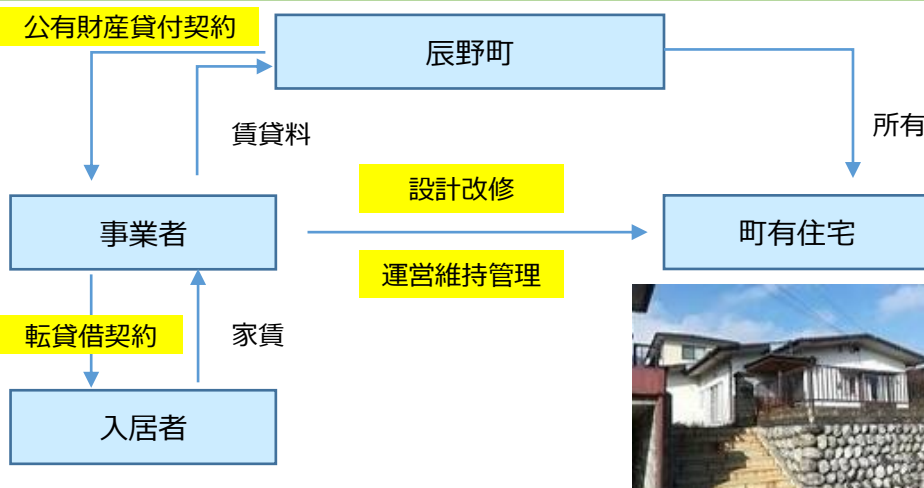
○人口減少や少子高齢化が進む中、移住・定住促進の取り組みとして、町有遊休住宅を貸し出す事業を実施。

○当該物件の中には、老朽化が著しいものもあり、維持管理にあたり多額の費用が発生（町の財政負担の増加）。

（施策を行った際の工夫）

○PFI手法（独立採算型RO方式）を活用し、町は物件を事業者へ貸し出す代わりに、補修等の費用は一切負担しない契約形態を採用。

○町有住宅（戸建住宅 1 棟）といった小規模な公共施設に対するPFI活用事例はあまりなく、規模にあった最低限のスキームでの導入を検討し、事務負担軽減を図る。



（結果・成果）

○町が負担していた維持管理費用（人件費）と賃貸物件として貸し付ける場合に必要な改修費用（約560万円）が削減される一方で、契約期間中（10年間）は、毎年、固定資産税等相当額が賃借料として納入されるため安定的な歳入の確保。さらに、契約終了時は改修済施設が返却。

（担当窓口）辰野町役場 まちづくり政策課（TEL）0266-41-1111

閉校となった旧中学校施設を活用した新庁舎整備事業【静岡県下田市】

- 下田市では、既存ストックの活用による環境負荷の低減や建設コストの抑制等の実現に向け、閉校となった旧中学校施設を活用して新庁舎を整備。
- 令和6年4月、新庁舎（旧校舍活用棟）の工事完了に伴い、一部先行移転、供用開始。現在は旧庁舎と新庁舎の2拠点の分庁体制で運営中であり、令和8年5月に全体開庁予定。

（団体の課題・問題意識）

- 現庁舎が津波浸水想定区域に立地しているほか、老朽化・耐震性能不足等を背景に、市民サービス向上や防災拠点確保等のため、庁舎建替の早期実現の必要性が増大。
- 基本計画策定後の人件費や材料費の高騰により、建設コストの縮減を最重要課題と認識。

（施策を行った際の工夫）

- 旧校舍を改修して活用し、新庁舎の新築面積を減らすことで、環境負荷の抑制やコスト縮減を実現。
- 旧校舍改修棟の整備を早め、一部先行移転を実施するとともに、臨時的な安全措置として旧庁舎の一部補強を実施することで、コストを抑制した上で行政機能の継続性、安全性を確保。

（担当窓口） 下田市企画課 （TEL） 0558-22-2212

（改修前）



（改修後）



（結果・成果）

- 新庁舎を全て新規整備した場合に比して、事業費が5～9億円程度縮減する見込み。
- 必要面積の変化等に応じて減築可能な計画とすることで、将来的な維持管理費を削減。

	2026年 （竣工時）	中期（約20年後） （活用棟解体時）	長期（約40年後） （既存棟解体時）
想定必要面積	約6,500㎡	約3,500㎡～約4,000㎡	約1,500㎡～約2,000㎡
配置			

全国初、処方箋の原則電子化【石川県白山市】

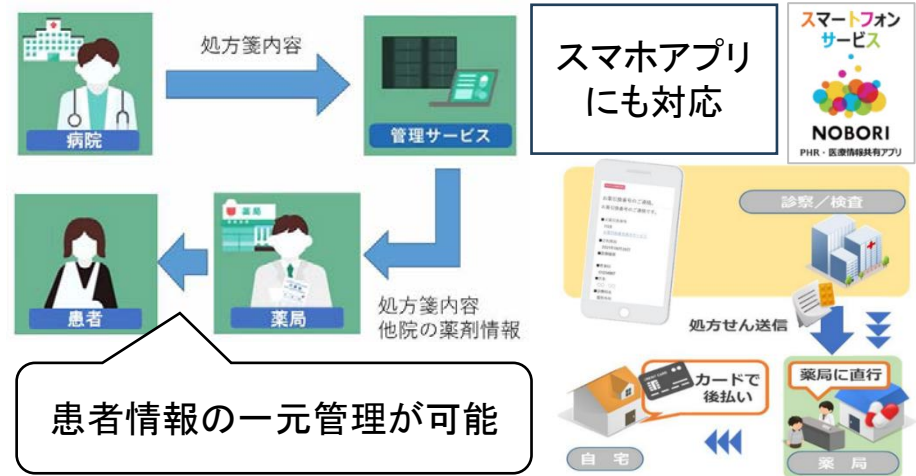
- 公立松任石川中央病院（白山石川医療企業団）は、令和6年6月より、処方箋を全て電子版に切り替える全国初の取組を開始。
- 薬の情報を院外の調剤薬局と共有する仕組みを浸透させ、患者への重複投薬の防止による医療費抑制や一元的な健康管理に寄与。

（課題・問題意識）

- 従来の紙の処方箋では、患者が服用した薬の情報を、処方した医療機関か調剤した薬局、又はお薬手帳でしか確認できない。
- 複数の病気があり、異なる医療機関や薬局を利用する患者にとって、**重複投薬や飲み合わせの悪い薬が処方されるリスク**。

（施策を行った際の工夫）

- 松任石川中央病院は、県内の31基幹病院や調剤薬局などが参加するシステム「いしかわ診療情報共有ネットワーク」をリードしてきたほか、スマートフォンアプリによる受診サービスを提供するなど、**医療DXへの取組を推進**。
- 白山市に本社を置く地元ドラッグストアチェーンや薬局のネットワークを活かし、**対応薬局を拡大**。
- かかりつけ薬局のない患者には**対応薬局を紹介して普及を促進**。



（結果・成果）

- 同病院が所在する白山市に周辺3市町を加えた医療圏で、**110薬局のうち108薬局（98%）が電子処方箋に対応**。
⇒ **対応率は同規模の医療圏で全国トップ**
- 能登半島地震では、通院できない患者に対し、電話で状態を確認し電子処方箋で現地のチェーン薬局で薬を処方するなど、**災害時にも対応**。

（担当窓口）公立松任石川中央病院 総務課 （TEL）076-275-2222

アプリ作成ソフトの活用による業務の効率化【岡山県瀬戸内市】

- 瀬戸内市では令和3年5月にDX戦略方針を策定し、市民と職員にとってデジタルが身近になることを目標にして取り組んでいる。
- 業務のスマート化では、アプリ作成ソフトの積極的な活用による業務の効率化で、超過勤務の削減などの効果が出ている。

（団体の課題・問題意識）

- 市民向けサービスの向上に資するDXを目指すに当たり、まずは現場での職員同士の情報共有や業務改善が必要と分析。
- 市では、紙台帳や電子データが混在し、電話やメールなど各種媒体での運用のバラつきにより業務処理に労力を要していた。
- 道路管理では、職員による現場確認に相当な時間を費やしていた。
- DX担当課が一手にアプリ開発を担うことに限界があり、現場職員自ら改善提案できる態勢が必要。

（施策を行った際の工夫）

- 申請書や台帳をアプリ化することで、手作業の転記が不要となり、業務が効率化した。
- 道路管理では、開発したアプリを利用して市民が道路破損状況を、随時通報できるようにした。
- アプリ化に際して、勉強会や庁内の先行事例の共有を通じて業務担当課の関心を高め、DX人材の育成にもつなげている。

【道路損傷等通報アプリ画面】



（結果・成果）

- 建設課では、アプリの導入で職員による道路の現場確認作業が省力化・時間短縮され、大幅な業務効率化につながった。
- 先行事例の増加に伴い、現場主体で改善提案が出てくるケースが増えていった。
- 庁内で活用されるアプリは500を超え、庁内全体でDXが進んでいる。

AIを活用した税徴収業務を効率化するシステム【香川県善通寺市】

- 固定資産税の課税基準となる土地の利用状況について、衛星画像からAIで判別するシステムを開発した。
- 市職員が独自でシステムを開発したことで費用抑制につながったほか、業務効率化が進んだ。

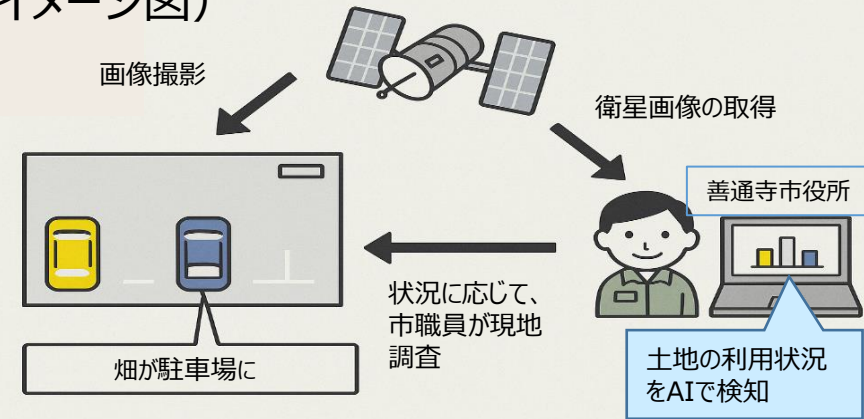
（団体の課題・問題意識）

- 固定資産税の算出に当たっては、正確に土地の利用状況を把握することが必要。
- 予備調査を外部委託しているほか、参考資料とする航空写真が高額であり、費用がかさんでいた。
- 利用状況が変化した可能性がある場所は、職員が目視で実地調査をしており、膨大な手間と時間がかかっていた。
- DX化を進めたいが、システム導入費用が高額（約3千万円以上）であり、予算的に困難だった。

（施策を行った際の工夫）

- 航空写真よりも安価で、更新が容易な衛星画像に着目。
- 開発コスト低減のため、税務課の職員が生成AI「チャットGPT」を活用してシステムを開発。
- 市の「DX推進本部」を支援している民間企業と協力し修正を重ねた。

（イメージ図）



（結果・成果）

- 航空写真や外部委託の費用（約620万円）が不要になることに加え、システム開発を内製したことにより、費用を約120万円に抑制することができた。
- 実地調査箇所（約800か所）が約半分まで削減できる見通しであり、業務の効率化につながった。

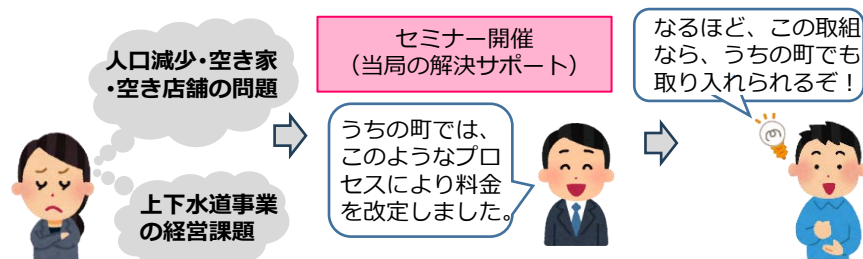
2. 財務局のネットワークを活用した 外部団体へのつなぎ（地域連携）

財務の健全化に向けたセミナーの開催

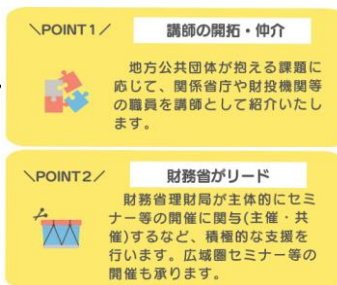
財務状況ヒアリング等を通じて把握した地方公共団体の課題については、財務局等が有する人的ネットワークを活用し、財務の健全化に向けた各種セミナーの開催などを通じて、課題解決に向けた支援強化に取り組んでいます。

概要

- 東北財務局では、財政融資資金地方資金の融資先である地方公共団体を対象とした財務状況ヒアリングや実地監査等を通じて把握した、地方公共団体の課題解決をサポートするためのセミナーを開催しています。



- 財務省理財局では、令和6年4月から「地域課題解決よろず支援」を開始し、財務局・財務事務所と連携して、地方公共団体の課題解決に向け、各種セミナーの開催を通じてサポートしています。



取組実績

〇地域課題解決サポートセミナー(東北財務局)

- 空き家・空き店舗の利活用が課題となっている中、空き店舗のリノベーション等に積極的な埼玉県草加市の取組に加え、東北大学の「地域課題解決型アントレプレナーシッププロジェクト」を紹介するセミナーを開催しました。

《参加者の声》

- 空き物件をビジネスに繋げるリノベーションスクールが参考になった。
- 地元東北大学の取組が参考になった。うちの町でもプロジェクトを活用してみたい。セミナーの様子



〇上下水道事業向けオンラインセミナー(山形財務事務所)

- 上下水道事業の経営課題に取り組んでいる地方公共団体を紹介するセミナーを開催しました。



学校施設の老朽化対応等にかかる勉強会の開催

関東財務局管内の自治体(7団体)を対象に、老朽化の進む学校施設への対応等の課題解決に向けた勉強会を開催。

概要

- 融資課及び財務課の通常業務である財務状況把握ヒアリングや総務課で実施した政策対話の際に、各自治体の学校施設の老朽化対応等に係る課題を把握。
- 課題解決のための勉強会を提案し、要望のあった自治体を対象に開催。事前に聴取した具体的な課題をもとに、講師を選定。講師は、民間有識者、文部科学省、好事例のある自治体に依頼し、講義内容について講師と調整。
- 令和4年度から継続実施している地域貢献を意識した取組。

日時：令和6年12月5日(木)13：30～16：00

開催形式：さいたま新都心合同庁舎からWEB配信

【講義内容】

- ①学校施設の老朽化対応のポイント、着眼点について
- ②文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」について
- ③長野県飯綱町の廃校活用事例の紹介

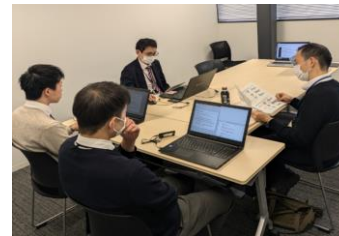
【参加自治体】

埼玉県幸手市、越谷市、日高市、小川町
新潟県五泉市、南魚沼市、長野県上田市

取組の成果

【勉強会の模様】

(上田市)



(当局会場)



- 勉強会当日は、各自治体の財政担当者や学校施設担当者が主に参加し、学校施設の老朽化対応のポイント、廃校利活用の現状、実際の廃校活用事例等についての講義の後、質疑応答が行われた。

- 各自治体からは「他自治体との比較の積み重ねは、住民向けの説明にも有効」「廃校の利活用に対する国の財政支援を拡充してほしい」等の声が聞かれた。



(廃校活用事例)

地方公共団体の課題解決支援 ～公営企業（上下水道）経営に関する勉強会～

関東財務局管内の地方公共団体（公営企業）を対象に、経営課題の解決に向けた業務フローの見直しや先進的な取組の紹介などを内容とする勉強会を開催。

概要

○ 公営企業（上下水道）の経営課題に対して、民間有識者及び先進的な取組を行う地方公共団体の職員を講師として招聘。

開催形式 さいたま新都心合同庁舎からWEB配信

◆ 講義内容

- ① 将来を見据えた上下水道事業の運営について
（説明者：公認会計士・税理士 渡邊 靖雄氏）
- ② ガス事業の譲渡及び上下水道にかかる包括的民間委託の取り組み
（説明者：新潟県妙高市上下水道局長 松木 博文氏）
- ③ 「ウォーターPPP」について
（資料配布のみ：国土交通省関東地方整備局）

◆ 参加団体

埼玉県加須市、ときがわ町、小川町、群馬県みどり市、千葉県我孫子市、東京都羽村市、新潟県五泉市、長野県中野市など合計10都県34団体

取組の成果

- 勉強会には、上下水道担当部署の職員が幅広く参加し、参加団体数は過去最多となった。
- 他団体との業務量比較による業務内容の見直しの必要性や、人口減のみならず職員減の視点でも公営企業経営に向き合う重要性など、今後の業務改善・経営改善に向けた糸口となる話題を提供することができた。

（参加者からの声）

- ・ 他団体と業務量の比較を行うことで当町で当たり前と思っていた部分を見直すきっかけになった。
- ・ 将来の職員減少を考慮した下水道事業経営について検討する必要があることに気づかされた。



（講義の様子）



（参加団体の様子）

能登半島地震 復旧・復興応援セミナー「Revival 能登」開催

北陸地域における最大の課題である「能登半島地震からの復旧・復興」を後押しするため、被災団体のニーズを踏まえ、財務局のネットワークを活用し、課題解決をサポートするセミナーを開催。

概要

開催経緯 ～ 負けとられん ～

- 能登半島地震では、被災した上下水道ライフラインの復旧や水道管の耐震化率の低さなどの課題が浮き彫りとなり、政府としても、上下水道一体の取組や災害に強いインフラ整備を推進。
- 被災団体から、財政への影響や公営企業の経営悪化を懸念する声も把握。こうした課題・ニーズを踏まえ、**財務局のネットワークを活用し、国土交通省や、過去の大震災から復興を進めている復興先進団体（福島県新地町、熊本県益城町）**を講師に招き開催。

(輪島市内の被災状況)



(セミナー案内フライヤー)

- セミナー後には参加団体と各講師との意見交換の場を設けるなど、今後の復興に向け関係者間の橋渡しと連携強化を図った。



取組の成果

- 【日時】令和7年2月13日（木）
- 【参加者】**地方公共団体職員等 計220名**
 - ・会場参加：能登7市町から30名
 - ・オンライン：190名
- 地震後の管内市町村向けアンケートで把握した**地域のニーズを踏まえ、時宜を得た、地方公共団体にとって有益かつ効果的な取組**。復興に向けた**広域的なネットワークの深化・拡大**にも寄与。
- 開催会場を能登地域（七尾市）とし、能登被災団体の来場負担軽減とともに、**各講師との対面による関係構築が進展**。**オンライン併用**により遠隔地からも参加。

(セミナーの様様)



【参加者の声】

・東日本大震災や熊本地震での課題・取組など我が町と重なる点が多く、貴重な生の声が非常に参考になった。

・当町と同じ小規模自治体として災害対応に当たる難しさと人員確保の工夫を聞くことが参考となった。

・能登半島地震の創造的復興に向けた取組や、財政面での課題など、実例を交えての話が非常に参考になった。



(会場参加者の集合写真)

「PPP/PFI勉強会～PPP/PFIの理解を深めよう～」の開催

東海財務局では、PPP/PFI事業の導入に関して地方公共団体が抱える課題等の解決に資するため、愛知県内の地方公共団体を対象に「PPP/PFI勉強会」を開催。経験豊富な講師による事例に即した講義とグループワークの二部構成で、PPP/PFIへの理解を深め、「まず一步」を踏み出すきっかけを創出。

概要

■ PPP/PFI勉強会の目的

公共の施設とサービスに、民間の知恵と資金を活用するPPP/PFI。「導入したくても知見がない」、「収益事業がないとPFIは成立しない？」といった地方公共団体担当者の不安や疑問に対し、事業導入に係る実務的なプロセス等、基礎的な知識を付与する。



令和6年 5月31日(金) 14:00～17:30

対面開催 東海財務局 2階 大会議室
名古屋市中区三の丸3-3-1



(東海財務局印)

◆ 第1部 14:00～15:30

講演Ⅰ 「民間投資型PPPの取組 Public businessが盛り込まれた時に」
岡崎市 総合政策部 専門監 永田 優氏

講演Ⅱ 「PPP/PFIに対するよくある誤解」

～シンプルで分かりやすい事業方式からのスタート～
名古屋五総合研究所 PPP/PFI事業部 主任研究員 川北 晃二氏

◆ 第2部 15:40～17:30

意見交換会

1 グループ～5団体による意見交換・質疑の場
岡崎市または名古屋五総合研究所の方がアドバイザーとして参加します



取組の成果

■ アンケート結果

「参加して良かった」、「また参加したい」…14名（100%）

◎ 参加者からの主な声

- これまでノウハウがなかったため、今後、事業導入に向けて検討を進める際の参考になった。
- 他市の取組状況を知ることができた。
- グループワークへの参加を通じて、これまで感じていた疑問点を解消することができた。



【講演】

参加者から事前募集した
質問に回答する講師



【グループワーク】

講師陣によるサポートもあり、
議論が盛り上がる

地方財政研修会の開催

財務状況把握ヒアリング※や市町村長との意見交換等で把握した地域の課題やニーズに応じて財政担当各課が連携し、地方財政研修会を実施したもの。

概要

近畿財務局では、これまで財政担当各課（主計第一課、主計第二課、融資課）において、各種研修会を実施してきたものの、より地域の課題やニーズに対応できるよう財政担当各課が連携し、地方財政研修会を実施したもの。

【地方財政研修会のプログラム】

第1部 予算の繰越説明会

国の補助金事業に関する予算の繰越しについて、申請者となる自治体担当者向けに、制度や手続を正しくご理解いただけるよう丁寧に説明を行います。

第3部 災害復旧事業説明会

自治体が施行する災害復旧事業に関して、災害査定事務の円滑な運用に資するよう、制度の趣旨、実務における留意点などについて具体的な事例を交えながら説明を行います。

第2部 財務状況説明会

自治体の財務状況について、客観的指標に基づく分析結果を用いて説明を行うとともに、財務健全化や当該自治体が抱える財政面の課題解決に向け助言を行います。

第4部 意見交換会

地域における課題やニーズ、国の制度や施策に関する改善・見直し要望について、情報やご意見をお寄せください。

取組の成果

八尾市及び富田林市において、地方財政研修会を実施

- ・地方公共団体の課題やニーズに応じて、地方財政研修会のプログラムを検討することで、地方公共団体が抱える課題解決の一助となることが期待される。
- ・当該取組を通じて、地域課題解決に向けた地域主体との連携強化につながる。
- ・意見交換を通じて、地域における課題やニーズ、国の制度や施策に関する意見・要望を汲み取る機会となった。

（参加者の声）

- 自身の業務がどのような手続に基づいて行われているのかが、より明確に理解できた。
- 自主的に調べていた内容を研修で聞くことができ、非常に勉強となった。



※ 財務状況把握ヒアリング とは

財政融資の償還確実性を確認する観点から、地方公共団体の財務状況（債務償還能力と資金繰り状況）を把握するもの。